

日本 IT 団体連盟サイバーセキュリティ実態調査

日本 IT 団体連盟サイバーセキュリティ実態調査にご理解ご協力を賜りありがとうございます。本調査は、日本 IT 団体連盟(以下、「当連盟」という)が実施するサイバーセキュリティの取り組みに関する調査と、サイバーセキュリティへの取り組みに優れた企業を表彰する制度の目的のために利用します。なお、株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」)主催の表彰制度、「サイバー・インデックス(仮称)」の運営事務局および審査選考委員会を構成する有識者に対し、審査、選考、表彰の目的で回答内容の一部を提供します。

本実態調査にご回答いただくことで、当連盟が定める、日本 IT 団体連盟調査規約(以下、「調査規約」という)にご同意いただいたものとみなします。また、いただいた個人情報は、当連盟の[プライバシーポリシー](#)に則って取り扱います。その他の情報は当連盟が定める調査規約に則って取り扱います。調査規約につきましては[こちら](#)(*本規約へのリンク)をご参照ください。

日本 IT 団体連盟調査規約

第 1 条(目的)

本規約は、一般社団法人日本 IT 団体連盟(以下、「当連盟」という)が実施するアンケート調査(以下、「本アンケート」という)において、調査回答者(以下、「回答者」という)から取得する情報の管理、利用方法等について定めることにより、情報の適切な利活用を図り、もって、当連盟の目的を実現させることを目的とします。

第 2 条(同意)

当連盟は、回答者が本アンケートに回答することで、本規約に同意したものとみなします。

第 3 条(回答依頼と回答)

1. 当連盟は、調査の目的に応じて対象とした回答者に対し、電子メールあるいはその他の手段で調査への回答を依頼します。当連盟が対象としない回答者が調査への回答を希望しても応じることはできません。
2. 回答者は、当連盟が定める方法、期間に従い本アンケートに回答するものとします。
3. 回答者は、回答に必要な通信費用、コピー費用等の費用を負担するものとします。
4. 回答者は、誠実に回答することとし、可能な限り、すべての項目に回答するものとします。
5. 回答者は、本アンケートの内容について、第三者に提供したり、回答以外の目的で利用したりすることはできません。

第 4 条(回答内容の取扱い)

当連盟は、回答者から取得した情報(以下、「回答内容」)が回答者の重要な情報を含む可能性があることを十分に認識し、次の方針に従い取り扱います。

- (1) 当連盟は、回答内容が回答者の企業活動における機密情報であることを認識し、第三者への意図しない漏洩、窃取等が発生しないよう厳格に管理します。
- (2) 当連盟は回答内容を、当連盟が実施するサイバーセキュリティの取り組みに関する調査と、サイバーセキュリティへの取り組みに優れた企業を表彰する制度の目的のために利用します。
- (3) 当連盟は回答内容の一部を、株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」)主催の表彰制度、「サイバー・インデックス(仮称)」の運営事務局および審査選考委員会を構成する有識者に対し、同制度の表彰企業を審査、選考および表彰する目的で提供します。
- (4) 当連盟は日本経済新聞社に対し、本規約に準じて回答内容を取り扱わせせるものとします。
- (5) 回答内容の保管期間は 1 年間とし、1 年間を超えたものについては、破棄するなどの措置を行います。

第5条(回答内容の著作権)

回答内容の著作権は、回答者等の著作権者にあるものとし、著作権者は、当連盟に対し、日本の国内外で無償かつ非独占的に利用(複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、出版を含みます)する権利を期限の定めなく許諾(サブライセンス権を含みます)したものとみなします。なお、回答者は著作者人格権を行使せず、または著作権者をして著作者人格権を行使させないものとします。

第6条(その他)

1. 当連盟は、当連盟が相当と考える予告期間を経て、回答者の承諾の有無にかかわらず本アンケートの内容の一部もしくは全部を変更すること、もしくは本アンケートの一部もしくは全部を一時中断、停止および中止する場合があります。これにより回答者に不利益または損害が発生しても、当連盟はその責任を一切負わないものとします。
2. 回答者と当連盟との間で訴訟の必要が生じた場合、東京簡易裁判所または、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。